1. 刑法犯の発生件数と検挙件数
   火災の発生件数と損害状況
2. 交通事故の発生状況
   労働災害の発生状況

1. 刑法犯の発生件数と検挙件数

1984～1986年の３年間の年間平均の刑法犯発生件数（犯罪として警察が認知した件数）は210万8679件で、そのうち、一般刑法犯が159万2600件（全体の75.5%）、交通関係の業務上等過失致死傷が51万6079件（24.5%）である。一般刑法犯の内訳は、凶悪犯が7477件(0.4％)、粗暴犯４万8440件（2.3％）、窃盗137万4013件（65.2%）、知能犯12万4057件（5.9％）、風俗犯7189件（0.3％）、その他３万1424件（1.5％）である。

また、発生件数に対する一般刑法犯の検挙件数は100万8817件で、その内訳は、凶悪犯が6609件、粗暴犯４万4807件、窃盗81万1978件、知能犯12万1613件、風俗犯6694件、その他１万7116件である。これらに対する検挙率は、知能犯が98.0%で最も高く、次いで、風俗犯93.1%、粗暴犯92.5%、凶悪犯88.4%、窃盗59.1%で、その平均の検挙率（検挙件数×100／発生件数）は63.3%である。

一般刑法犯のうち、少年犯罪（14歳以上20歳未満）で検挙された少年は19万718人で、そのうち窃盗が74.3%を占める。また刑法に触れる行為で補導された少年（14歳未満）は５万3898人で、窃盗が82.9%を占める。

〔凡例と作図の要点〕

この図は、1984～1986年の３年間に発生した一般刑法犯について、犯罪率、発生件数（刑法犯認知件数）および検挙件数の年間平均を表わしたものである。

一般刑法犯とは、刑法犯総数のうち、交通関係の業務上等過失致死傷を除いたものをいう。

〔主な資料〕

1. 警察庁，昭和59～61年犯罪統計便覧

1. 火災の発生件数と損害状況

1983～1985年の３年間の年間平均の火災の発生(出火)件数は、６万1131件、損害額1537億1969万円で、出火率(人口１万人あたり出火件数）は5.1件である。このうち建物火災が３万7509件（全体の61.4%）、損害額1472億690万円（全体の95.8%）で最も多く、次いで、林野火災が4286件(7.0%)、24億6553万円（1.6％）、車両火災が4795件（7.8％）、17億6932万円（1.2％）、船舶火災が162件（0.3％）、５億6958万円（0.4%）、航空機火災が４件（0.0%）、４億6245万円（0.3%）、その他の火災が１万4375件（23.5％）、12億4591万円（0.8％）となっている。出火の原因別では、たばこによる出火が7275件（全体の11.9%）で最も多くなっている。

全火災を１日あたりでみると、出火件数は167.4件、損害額４億2114万9000円、焼損棟数139棟、建物焼損面積5446m²、林野焼損面積1490アール、り災世帯101世帯、り災人員319人、死者5.2人、そして負傷者20.8人である。

〔凡例と作図の要点〕

損害額は、火災によって焼けた物件などの損害額と、消火活動によって受けた水損、破損、汚損などを合計した額である。損害の年間平均計算にあたっては、物価指数を用いて1985年の損害額を100、1984年を102.05、1983年を104.28とした。

〔主な資料〕

1. 消防庁，昭和58～60年火災年報

2. 交通事故の発生状況

1984～1986年の３年間の年間平均の交通事故発生件数（物損事故を除く）は、55万207件で、この事故による死亡者は9280人、負傷者は67万9332人である。このうち刑法犯として扱われる交通関係の業務上等過失致死傷の検挙件数は、51万6079件で、その検挙人員は54万325人である。検挙件数の内訳は、業務上過失傷害50万7285件、業務上過失致死7877件、重過失傷害849件、重過失致死69件となっている。

交通事故発生件数を類型別にみると、人対車両が８万4042件（全体の15.3%）で、そのうち横断歩道のないところの横断中が４万275件で最も多く、次いで、横断歩道横断中１万5386件、その他9360件と続いている。

車両相互は、43万6177件（79.3%）で、出合頭衝突13万6127件が最も多く、次いで、追突11万3098件、右折時衝突６万1182件と続いている。

また、車両単独は、２万9680件（5.4％）で、そのうち家屋、屏、電柱等の工作物9980件が最も多く、次いで、路外逸脱5579件、転倒5026件と続いている。その他、踏切による交通事故が308件（0.1％）となっている。

交通事故発生件数を曜日別にみると、土曜日が８万6716件（全体の15.8％）で最も多く、一方、日曜日が７万1531件（13.0%）で最も少ない。また、時間帯別では16～18時が８万9249件（全体の16.2%）で最も多く、４～６時が7779件（1.4％）で最も少ない。

〔主な資料〕

1. 全日本交通安全協会，昭和61年版交通統計

2. 労働災害の発生状況

1985年の労働災害による死傷者数（休業４日以上）は、25万7240人、うち死亡者数2572人で、そのほか、業務上疾病１万4588人である。

1985年の産業別の死傷者数は、製造業が８万401人（全体の31.3%）で最も多く、次いで、建設業７万3595人（28.6%）と２つの業種で59.9%を占めている。死亡者数では、建設業が960人（全体の37.3%）で最も多く、次いで製造業475人（18.5%）となっている。

死傷災害を事故の型別にみると、はさまれ・巻き込まれ(全体の20.1%)が最も多く、次いで墜落、転落（16.1%）、飛来・落下（12.8%）、転倒（12.7%）、切れ・こすれ（11.0%）となっている。また、死亡災害では、交通事故（全体の28.1%）が最も多く、次いで墜落、転落（23.5%）、はさまれ・巻き込まれ（13.0%）、崩壊・倒壊（7.4%）、飛来・落下（7.3%）となっている。

業務上疾病の発生状況をみると、業務上の負傷に起因する疾病（全体の76.0%）が最も多く、次いでじん肺症およびじん肺合併症（9.5％）、物理的因子による疾病（8.5％）となっている。

〔凡例と作図の要点〕

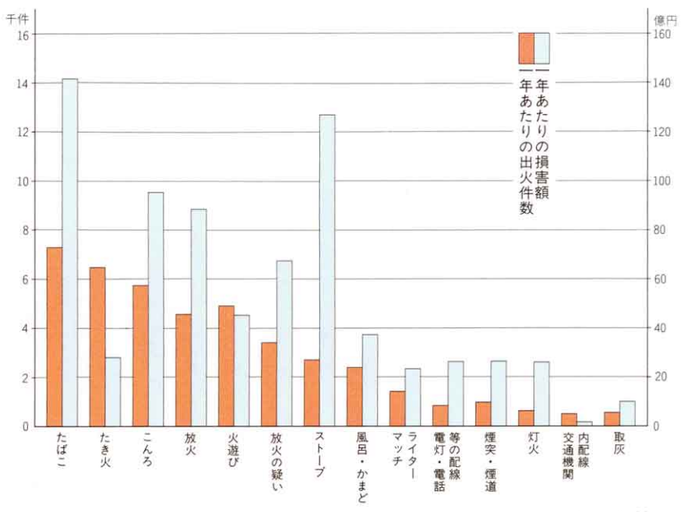
この図は、業種別死傷者数（休業４日以上）について、統計資料では９業種の分類を、４業種にまとめて表わしたものである。

労働災害とは、労働者の就業に係る建設物、設備、原材料、ガス、蒸気、粉じん等により、または作業行動その他業務に起因して、労働者が負傷し、疾病にかかりまたは死亡することをいう。

〔主な資料〕

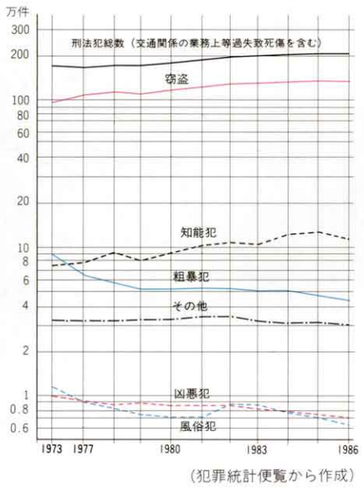
1. 労働省，昭和60年労災保険給付データ
2. 労働省，安全衛生年鑑－昭和61年度版－

出火原因別の出火件数と損害額
（1983～1985）



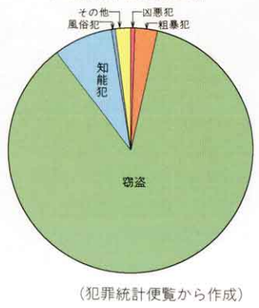
（火災年報から作成）

刑法犯の罪種別発生件数の推移



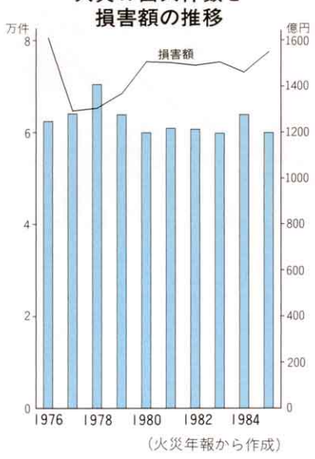
（犯罪統計便覧から作成）

刑法犯の罪種別割合
（1984～1986）



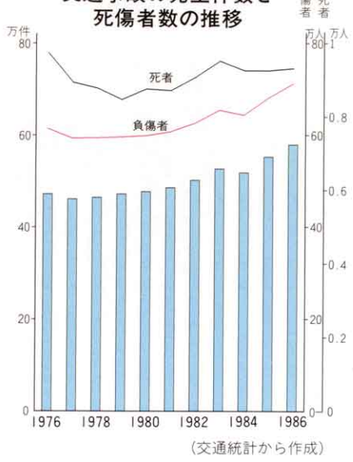
（犯罪統計便覧から作成）

火災の出火件数と損害額の推移



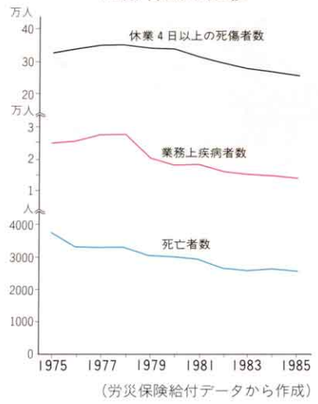
（火災年報から作成）

交通事故の発生件数と死傷者数の推移



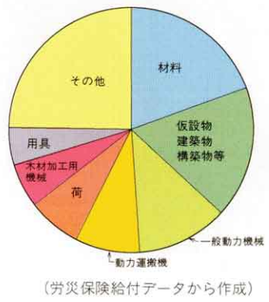
（交通統計から作成）

労働災害の全産業における死傷者数の推移

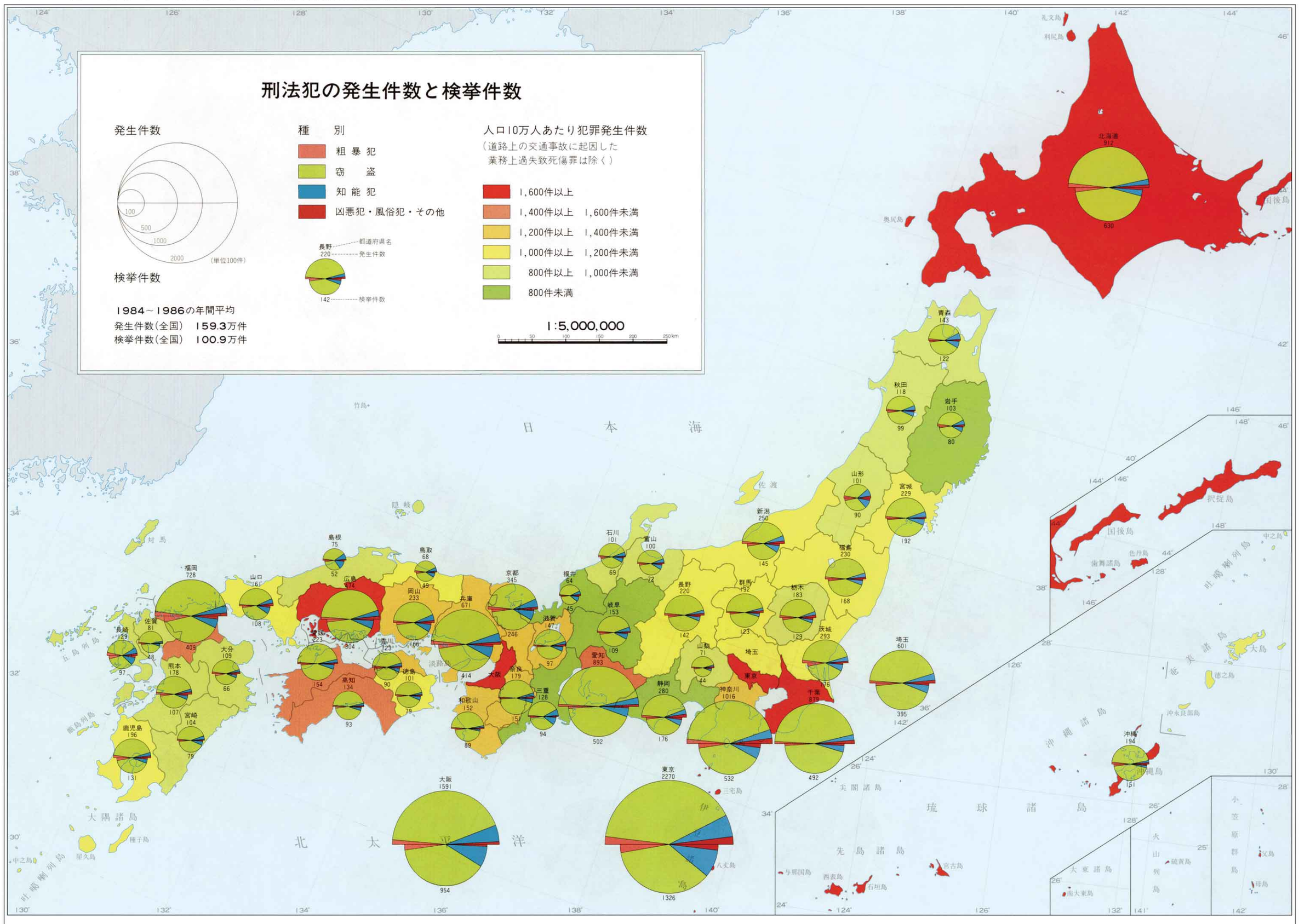


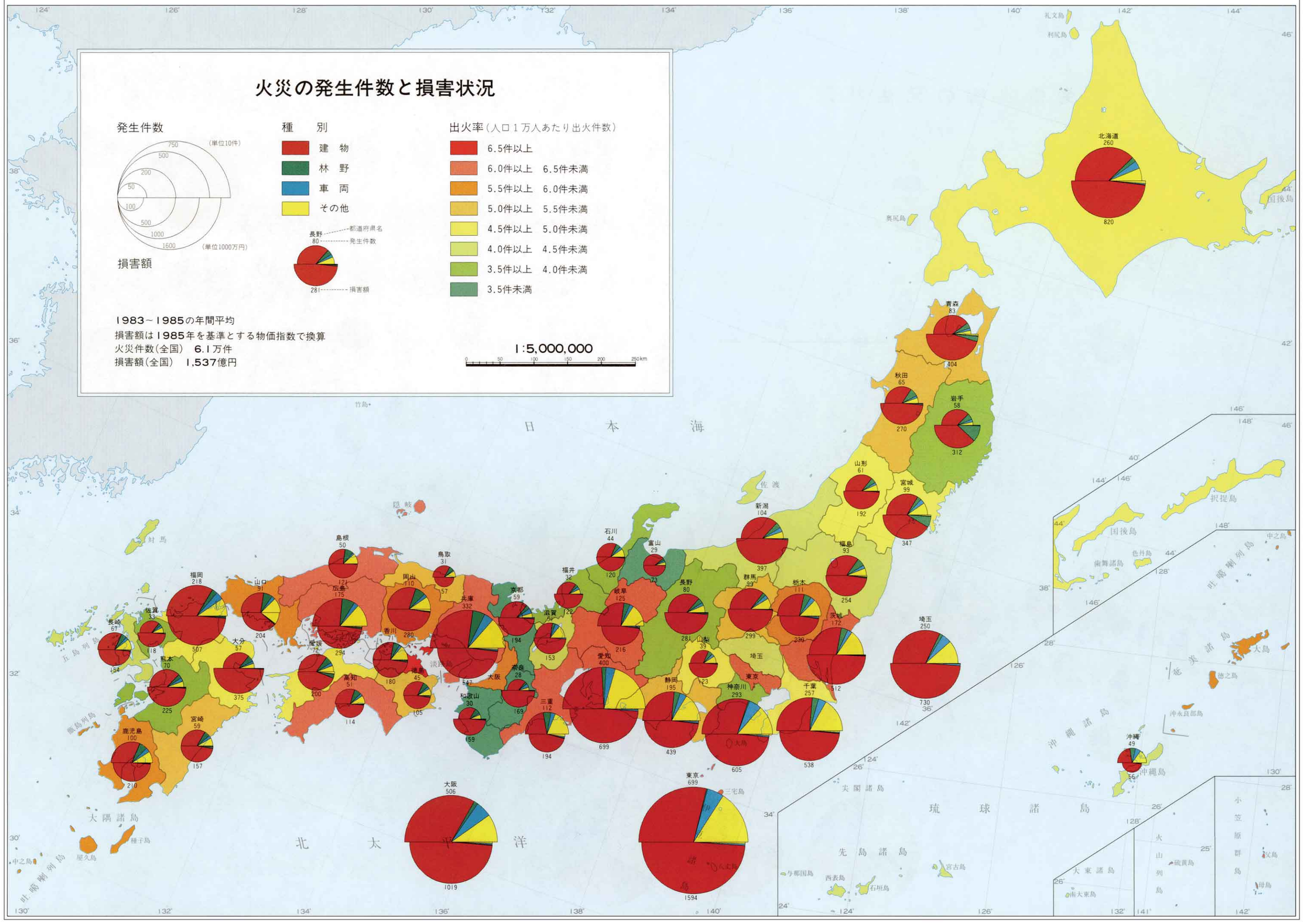
（労災保険給付データから作成）

全産業における起因物別労働災害の死傷者数の割合
（1985）

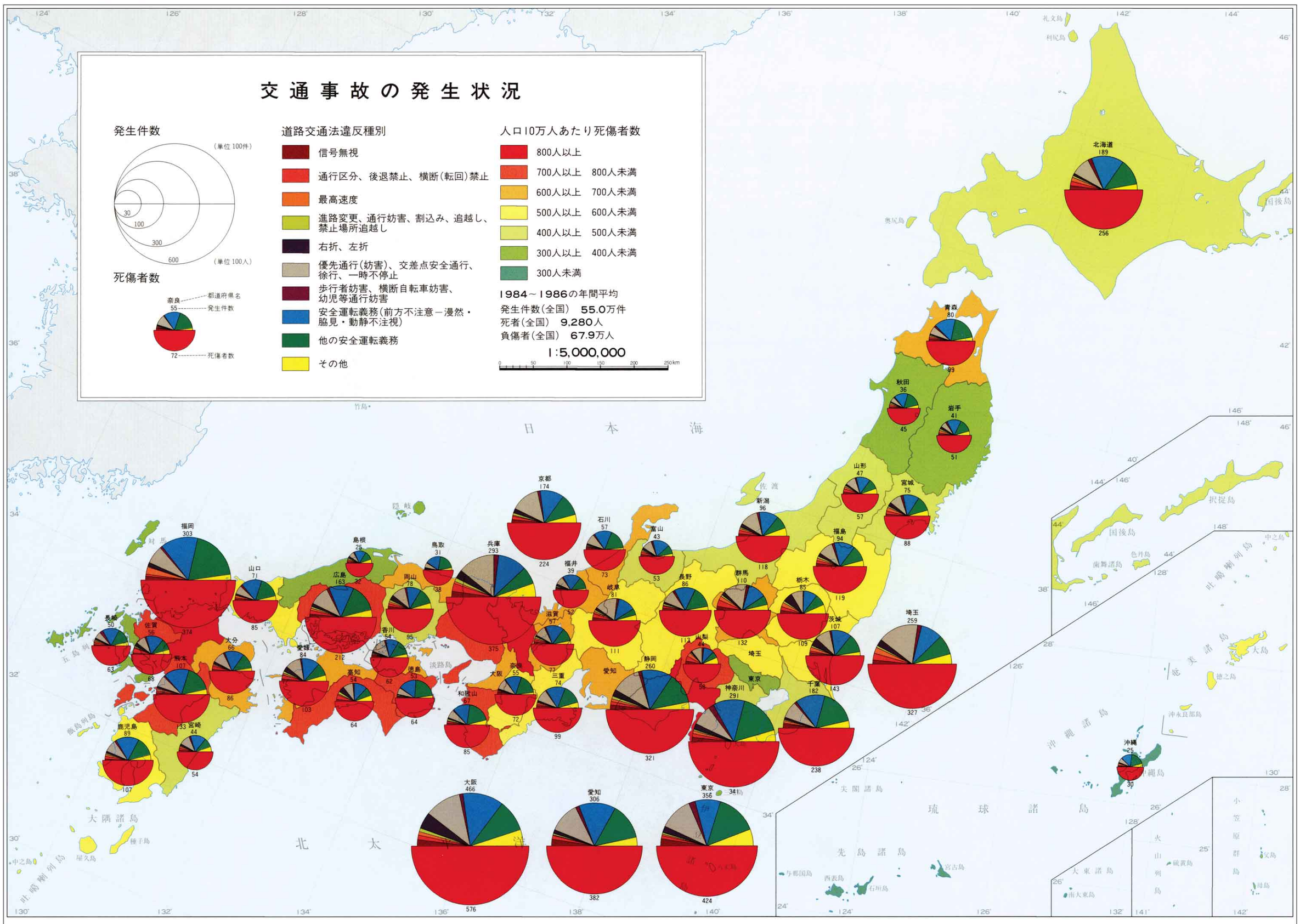


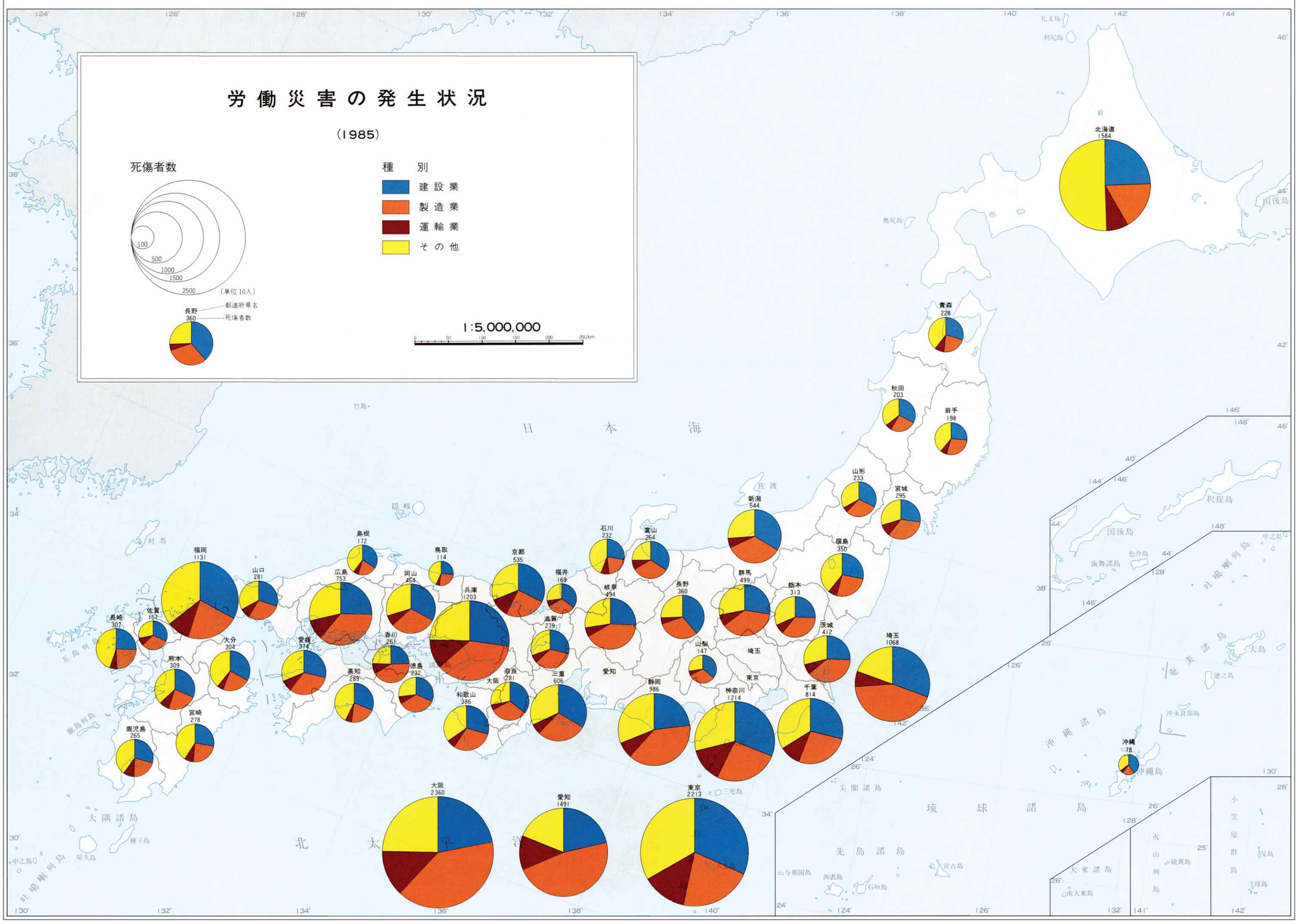
（労災保険給付データから作成）


刑法犯の発生件数と検挙件数
発生件数
100
500
1000
2000
(単位100件)
検挙件数
1984～1986の年間平均
発生件数(全国)　159.3万件
検挙件数(全国)　100.9万件
種　別
粗暴犯
窃盗
知能犯
凶悪犯・風俗犯・その他
長野
220
142
都道府県名
発生件数
検挙件数
人口10万人あたり犯罪発生件数
(道路上の交通事故に起因した
業務上過失致死傷罪は除く)
1,600件以上
1,400件以上　1,600件未満
1,200件以上　1,400件未満
1,000件以上　1,200件未満
800件以上　1,000件未満
800件未満
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
北海道
912
630
青森
143
122
秋田
118
99
岩手
103
80
山形
101
90
宮城
229
192
福島
230
168
新潟
250
145
富山
100
72
石川
101
69
福井
64
45
長野
220
142
群馬
192
123
栃木
183
129
茨城
293
176
埼玉
601
395
千葉
879
492
東京
2270
1326
神奈川
1016
532
静岡
280
176
愛知
893
502
岐阜
153
109
滋賀
147
97
山梨
71
44
三重
128
94
奈良
179
151
和歌山
152
89
大阪
1591
954
兵庫
671
414
京都
345
246
鳥取
68
49
島根
75
52
岡山
233
166
広島
374
223
香川
123
90
徳島
101
79
高知
134
93
愛媛
304
154
山口
161
108
福岡
728
409
佐賀
81
48
長崎
129
97
大分
109
66
熊本
178
107
宮崎
104
79
鹿児島
196
131
沖縄
194
151


火災の発生件数と損害状況
発生件数
750
500
200
50
100
500
1000
1600
(単位10件)
(単位1000万円)
損害額
種　別
建物
林野
車両
その他
長野
80
281
都道府県名
発生件数
損害額
出火率(人口1万人あたり出火件数)
6.5件以上
6.0件以上　6.5件未満
5.5件以上　6.0件未満
5.0件以上　5.5件未満
4.5件以上　5.0件未満
4.0件以上　4.5件未満
3.5件以上　4.0件未満
3.5件未満
1983～1985の年間平均
損害額は1985年を基準とする物価指数で換算
火災件数(全国)　6.1万件
損害額(全国)　1,537億円
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
北海道
260
820
青森
83
404
秋田
65
270
岩手
58
312
山形
61
192
宮城
99
347
福島
93
254
新潟
104
397
富山
29
73
石川
44
120
福井
32
22
長野
80
281
群馬
99
299
栃木
111
230
茨城
172
512
埼玉
250
730
千葉
257
538
東京
699
605
神奈川
293
439
静岡
195
123
愛知
400
699
岐阜
125
216
滋賀
153
194
山梨
39
三重
112
194
奈良
28
169
和歌山
30
159
大阪
506
1019
兵庫
332
547
京都
59
鳥取
31
57
島根
50
121
岡山
110
280
広島
175
294
香川
71
180
徳島
45
105
高知
51
114
愛媛
72
200
山口
91
204
福岡
218
507
佐賀
33
118
長崎
67
154
熊本
70
225
大分
57
375
宮崎
59
157
鹿児島
100
210
沖縄
49
56

46.2


交通事故の発生状況
発生件数
（単位 100件）
30
100
300
600
（単位 100人）
死傷者数
奈良
55
都道府県名
発生件数
72
死傷者数
道路交通法違反種別
信号無視
通行区分、後退禁止、横断（転回）禁止
最高速度
進路変更、通行妨害、割込み、追越し、禁止場所追越し
右折、左折
優先通行（妨害）、交差点安全通行、徐行、一時不停止
歩行者妨害、横断自転車妨害、幼児等通行妨害
安全運転義務（前方不注意－漫然・脇見・動静不注視）
他の安全運転義務
その他
人口10万人あたり死傷者数
800人以上
700人以上　800人未満
600人以上　700人未満
500人以上　600人未満
400人以上　500人未満
300人以上　400人未満
300人未満
1984～1986の年間平均
発生件数（全国）　55.0万件
死者（全国）　9,280人
負傷者（全国）　67.9万人
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
北海道 189 256
青森 80 99
秋田 36 45
岩手 41 51
山形 47 57
宮城 75 88
新潟 96 118
福島 94 119
富山 43 53
石川 57 73
福井 39 52
群馬 110 132
栃木 85 109
茨城 107 143
埼玉 259 327
千葉 182 238
東京 356 424
神奈川 291 321
山梨 44 56
長野 86 113
岐阜 81 111
静岡 260 321
愛知 306 382
滋賀 57 77
三重 74 99
京都 174 224
大阪 466 576
奈良 55 72
和歌山 67 85
兵庫 293 375
鳥取 31 38
島根 25 32
岡山 78 95
広島 163 212
山口 71 85
福岡 303 374
佐賀 56 68
長崎 50 63
熊本 107 133
大分 66 86
宮崎 44 54
鹿児島 89 107
愛媛 84 103
高知 54 64
香川 54 62
徳島 53 64
沖縄 25 30


労働災害の発生状況
（1985）
死傷者数
100
500
1000
1500
2500
（単位 10人）
長野
360
都道府県名
死傷者数
種　別
建設業
製造業
運輸業
その他
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
北海道 1584
青森 228
秋田 203
岩手 198
山形 233
宮城 295
新潟 544
福島 350
富山 264
石川 232
福井 169
群馬 499
栃木 313
茨城 412
埼玉 1068
千葉 814
東京 2213
神奈川 1214
山梨 147
長野 360
岐阜 494
静岡 986
愛知 1491
滋賀 279
三重 606
京都 535
大阪 2360
奈良 281
和歌山 386
兵庫 1203
鳥取 114
島根 172
岡山 454
広島 753
山口 281
福岡 1131
佐賀 157
長崎 307
熊本 309
大分 304
宮崎 278
鹿児島 265
愛媛 374
高知 289
香川 261
徳島 232
沖縄 78